（有価証券関係）

⑴　満期保有目的の債券

満期保有目的の債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、満期保有目的以外の債券はありません。

（単位：円）

区　　分	種　類	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	19,300,000,000	18,232,000,000	△ 1,068,000,000
合　　計		19,300,000,000	18,232,000,000	△ 1,068,000,000

⑵　当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

（単位：円）

種　　類	売却原価	売　却　額	売　却　益
地方債	1,000,000,000	1,012,610,000	12,610,000

（売却の理由等）運用利回りの低い債券を集中的に購入せざるを得なくなるリスクを回避し、長期的な運用利回りの向上を図るため売却しております。

（退職給付引当金関係）

⑴　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。研究・育種勘定では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。水源林勘定、森林保険勘定、特定地域整備等勘定では、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

⑵　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（研究・育種勘定）

（単位：円）

区　　分	当　　期 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）
期首における退職給付引当金	6,382,458,137
退職給付費用	602,491,640
退職給付の支払額	△ 851,673,120
期末における退職給付引当金	6,133,276,657

⑶　退職給付に関連する損益（研究・育種勘定）

（単位：円）

区　　分	当　　期 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）
簡便法で計算した退職給付費用	602,491,640

⑷　退職給付債務の期首残高と期末残高（水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定）

（単位：円）

区　　分	当　　期 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）
退職給付債務の期首残高	3,037,315,261
勤務費用	148,638,984
利息費用	24,256,174
数理計算上の差異の当期発生額	23,953,334
退職給付の支払額	△ 209,578,811
期末における退職給付債務	3,024,584,942

⑸　退職給付債務に関する事項（水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定）

（単位：円）

区　　分		当　　期　　末 （令和７年３月31日現在）
退職給付債務	(A)	3,024,584,942
未認識数理計算上の差異	(B)	25,344,667
未認識過去勤務費用	(C)	△ 348,935,665
退職給付引当金	(A)－(B)－(C)	3,348,175,940

⑹　退職給付費用に関する事項（水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定）

（単位：円）

区　　分	当　　期 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）
勤務費用	148,638,984
利息費用	24,256,174
過去勤務費用の費用処理額	△ 83,939,582
数理計算上の差異の費用処理額	△ 519,651
退職給付費用	88,435,925